

パネルディスカッション

「復興から飛躍へ ～日本経済の針路～」

》》 パネリスト 《《

- 小 峰 隆 夫 氏 法政大学大学院政策創造研究科教授 日本経済研究センター研究顧問
齋 藤 富 雄 氏 公益財団法人兵庫県国際交流協会理事長
村 岡 富美雄 氏 社団法人日本経済団体連合会 経済政策委員会企画部会長

》》 コーディネーター 《《

- 櫛 浩 一 ニッセイ基礎研究所 研究理事・チーフエコノミスト

1—被災地の復興の今後と課題

1 | 震災が日本経済に与える影響

■榎 それでは、パネルディスカッションに移らせていただきたいと思います。

最初は何といっても喫緊の課題になる被災地をどうするかということで、被災地の復興の今後の課題について議論したいと思います。

最初のテーマについて、まず村岡さんから、被災地の復旧・復興について、現時点の問題点や課題についてどう考えていらっしゃるかということをお話して頂きたいと思います。よろしくお願いします。

■村岡 今回の震災は人的、物的な被害だけでなく、電力、石油といったエネルギーインフラへの影響が大きく、その結果として、その後、電力の供給不足、あるいは原油の高騰が生じたことと、もう一つは製造業の生産設備に壊滅的な打撃を受けて、その後のサプライチェーンの寸断によって、国内外の産業へ波及するといった形で、日本経済への影響が甚大であったということが特徴だと思っています。

2 | 日本の競争力

日本経済そのものは、1970年代のオイルショック、あるいはドルショックから、2000年代のITバブル崩壊、リーマンショック、こういうところに至るまでいろいろな危機があったわけです。それを企業の懸命な努力で克服してきたということがあります。

ただ一方で、GDPが昨年は世界3位へ後退をする、先端技術製品のシェアが低下をしている、あるいは、製造業の国内雇用数の減少が起きているというふうに、国際競争力の低下、それともう一つは国内の空洞化、こういったところが進展をしたのも事実だと思っています。

今回の東日本大震災により、従前から言われていました円高、環境規制、あるいは硬直的な労働規制、あるいは高い法人税、それから関税障壁、こういったいわゆる5重苦があったわけですが、今回の震災によって、これに電力供給、サプライチェーン、あるいは日本ブランドの棄損、こういったものが加わって8重苦になっている。人に言わせるとさらにもう一つがあって、「政府の無能があるのだ。だから9重苦だ」と言う人もおられますが、いずれにしても今かつてない危機に直面している状況だと思っています。

3 | 復興への展望

今回の震災の被災地域が広範囲にわたっていることが阪神・淡路大震災と違ったところですね。もう一つは、この被災地が震災前から人口減少問題を抱えていて、高齢化率も高いということです。ですから従来の施策の延長線上では対応しきれないので、新たな政策が必要になるでしょう。しかもこれが遅れてくると、さらに衰退に拍車をかけることになるのではないかと思います。

従って、復興特区の活用等で震災からの復興を図る、この復興を経済成長の起爆剤として位置付けることが必要です。それは単なる住宅や道路を復旧することにとどまらないで、被災地の創成に向けて産業を興す、雇用を生み出す、そして、人が集まってくる、こういう順番、こういう形でやってい

って、全く新たなまちづくりをしていく、こういったことが重要だと思います。

その際には行財政や国と地方の役割の見直し、地方への権限委譲なども必要です。来年4月から復興庁がスタートすることが決まりましたが、この復興庁の設置期限が2020年までとなっています。その後には思い切ってこういう権限を地方にも移していくことが重要だろうと思っています。

いずれにしても復興のスピードが大事ですが、今、見てみますと、震災後の政府の対応はあまりにも遅い。関東大震災、阪神・淡路大震災の時の対応と比べると、復興庁の設置も来年4月、震災から1年たってやっと始まる状況ですので、早いスピード感が大事です。そのためにも来週28日に第3次の補正予算を提出するとなっていますが、今日から始まる国会で、それを早く成立させて、早く施行することが必要だろうと思っています。

■**樫** どうもありがとうございました。では、続いて小峰さんをお願いしたいと思います。

小峰さんの資料では、経済に与える影響を、いろいろなフェイズを分けて議論していらっしゃいます。小峰さんは地方振興にも長年携わっていらっしゃいましたが、被災地は高齢化が進んでいますので、その点についてどうお考えになっているかということにも触れていただければと思います。

4 | 東日本大震災の影響を考えるフレームワーク

■**小峰** 震災が日本の経済に大変大きな影響を及ぼした、これをどう見るかですが、私はこれをフェイズ1、フェイズ2、フェイズ3という三つのフェイズに分けて考えるということを提案しております。

フェイズ1は震災直後の時期で、経済全体が大変大きく落ち込みました。2期連続でGDPもマイナス成長になったのがこの時期です。

フェイズ2は7-9月以降、だんだん立ち直ってきて経済が正常化に向かう。正常化に向かうときには、今まで落ち込んでマイナスだったのがゼロになっていく形で前期比でプラスになる。それから、復興需要が出てくる。これが新たに付け加わるので、むしろ成長率は高めになると考えられます。

フェイズ3というは1年ぐらいたって、フェイズ1、フェイズ2の振幅が一段落した後、日本の基礎的な成長率がどう変わっていくのかという問題だというふうに分けて考えたいと思います。

5 | フェイズによる政策スタンスの違い

基本的には、フェイズ1のときに大きく落ち込んで、フェイズ2でむしろ高めの成長になって、フェイズ3で元に戻るということですが、空洞化、円高等の影響がありますので、放っておくと若干潜在成長率が下がってくるというストーリーになると思います。

年度成長率についていえば、今の見込みでは2010年度が2.3%、2011年度は0.4%、2012年度が2.4%となって、これを見るときは2011年度は震災があって低い成長になって、2012年度は元の成長経路に戻るのだなと考えるのが普通なのですが、実はそうではありません。

これは、少し技術的に言うとゲタの影響ということがあるのです。つまり1-3月に大きく落ちていますので、2011年度の出発点が非常に低くなっている影響を考えなければいけない。これを除くために年度間成長率を考え、その年度間で何%成長したかという計算方法があります。それを見ると2010年度がマイナス0.7%です。これは年度末に震災があったので、2010年度としてはマイナスだった

ということです。2011年度は、むしろ出発点がマイナスなのですが、2.5%という非常に高い成長になります。2012年度は、それに比べればむしろ成長率が低くなるという経路が描かれるということで、私はこのイメージの方が現実の経済に合っていると考えています。

たまたま昨日、私も樫さんも同じ委員をしている景気動向指数研究会がありました。景気の基準日付を決めて、景気がいつからいつまで良かったか、悪かったかというのを決めるわけです。今のままいくと、これほど大きな落ち込みがあったのですが、これは景気が悪くなったとは見なさないということに多分なりそうです。というのは、あまりにも時間が短いので、落ちてすぐ戻ってしまうので、これは景気が悪くなった、景気後退ではないということに多分なるだろうということなのです。

ただ、これは震災の影響だけを考えたことなのですが、世の中は震災だけで動いているわけではありません。ほかにも世界経済の不安要因は、アメリカ、EU、新興国、それぞれがいろいろな課題を抱えています。それがまた出てきたということで、若干下ぶれの要素が加わっていますので、当初考えていたフェイズ2以降、高めの成長率になるだろうというのは、若干怪しい。当初考えていたよりは注意深く経済を見ていかなければならない局面になっていると思います。

6 | 東北地域の地域づくりをどう進めるか

今後の東北地域の成長はどうかということですが、これを考えるときに注意しなければいけないのが、やはり人口問題です。ますます人口オーナス状況も厳しくなっています。今、日本全体が人口オーナスなのです。簡単に言うと、出生率が下がってくると、人口ピラミッドの底辺がだんだん狭くなっていくのですが、ある時期は人口の固まりがちょうど働く年齢層に入っていく。この時期には成長率が高くなりやすい。日本の高度成長期はまさにそれだったのです。しかし、それが過ぎていくと、その固まりがだんだん上に上って、人口が逆ピラミッドになっていきます。そうすると、人口の中で働く人の割合が下がっていく状況が起きます。これが人口オーナスという状況です。

そうすると、貯蓄率が下がるとか、働く人が減ってしまうとか、社会保障制度はパンクしてしまうとか、こういういろいろな問題が出てきます。

東北地方は、この働く人の割合がさらに低い。働く年齢層になった人が外に出ていってしまうからです。従って、日本全体が人口オーナスなのですが、震災の前から東北地方はその人口オーナスをより鮮明に受けていたのです。そうすると、これは震災の前から非常に厳しい状況だったということなので、よく復元ではなくて復興だと、元に戻すだけでは駄目だといわれますが、そのとおりなのです。元に戻しても、元の厳しい状況に戻るだけですから、それでうまくいくことはありません。

それどころか、今回の震災でむしろこの人口オーナス状況がさらに厳しくなっています。というのは、働く人は今どんどん外に出ていって、お年寄りが出ていけないですから残るということになるので、高齢化が進んで、働く人の割合が下がるという状況はさらに強くなった。従って、このままいくと、私は復興は難しいのではないかという気がします。むしろ震災前よりももっと厳しくなっているので、これはよほどのことを考えないと、元に戻ることさえ難しい。かなり重要な課題であると認識しています。

■樫 どうもありがとうございました。では、最後になりましたが、齋藤さんをお願いします。阪神・淡路大震災の復旧を実務者として経験されていらっしゃいます。先ほど村岡さんから、今回はい

ろいろ対応のスピードが遅いとのこと指摘がありました。阪神・淡路大震災との比較の観点も加えてご発言をいただければと思います。

7 | 被災地の現状 小集落

■齋藤 私は兵庫県の職員として、阪神・淡路大震災の復興に携わってきたわけですが、実は今日、この会場に着きまして、「日本経済の針路」というテーマが掲げられていることにはっと気が付きました。ほかのお二人は経済の実務家、あるいは学者ですから、私がこの場にいるのは本当に不似合いなのです。しかし、私どもが16年前に復興でなめた苦渋は、今、東北の人たちがなめている苦渋と同じで、そのときよりも今の東北の人たちは大変な状況にあるという思いの中で、若干の経験ですが、思いを述べさせていただきたいと思います。

実は、東日本大震災が起きてから、私は1週間後、それから、1カ月ごとにずっと東北の被災地に入っております。今月の7日から9日まで、福島、宮城に6回目の訪問をしてきましたが、そこで被災地の皆さんが口々におっしゃるのは、やはり復興に対する遅れ、あるいは不安であります。

沿岸部、特に宮城県の小集落を訪ねてきましたが、そこで聞く声は、消滅をしかねない小集落をどう再建するのか。今は海の下にある自分の土地を国家がどうしてくれるのか。高台移転という案が出ていても、どうしたら高台移転がきるのか。いまだ市役所の職員が一度も説明に来ない。そういう小集落が点在しているわけです。私はそういうことでは、本当に東北の復興はこれから大変だということを感じてまいりました。

ご承知のように、宮城県だけでも津波を受けた沿岸部には140の漁港があるわけです。その小さな漁港に50前後の集落があるのですが、そこが壊滅的な被害を受けています。しかし、そこが世界の3大漁場を支えてきたわけです。今、被災地では、大きな集落をどう再建するかということが議論されています。しかし、私は、東北の復興ではその小集落をどのように復興するか、今まで東北の文化を支えてきた集落をどのように再興するかということが、非常に大きなテーマだと思います。そういう小集落にまだ説明が入っていないということが、私は遅れの象徴だと思います。東北の文化を再興するためには、その小集落をどのように再興するかを考えなければいけません。それには、やはり政府なり、地方自治体がしっかりとした指針を早く作って、被災地の被災者の皆さんに丁寧な説明をする、そのことが重要だと思います。

8 | 再建計画を急げ

私たちの阪神・淡路大震災の際には、ご承知のように商業地域を中心とした近代都市、中心部が被害を受けました。しかし、東北地方では、農村漁村が大きな被害を受けているわけです。私は、阪神・淡路大震災の激震7の地域、これは带状にあるわけですが、その地域と東北で津波を受けた地域を比較をした表を手元に持っております。東北の被災を受けた地域の漁業従事者は2.9%、阪神の漁業従事者は0.2%でした。20倍の産業構造の違いが漁業にあるわけです。ですから、阪神と同じような復興では駄目だと思います。同じような手法では駄目だと思うのです。東北の復興を一日も早くするためには、その小集落をどのように再建するかということをもまず手掛けるべきだと思います。

小集落はそれだけ復興がしやすい条件があると思います。私が訪ねた小集落も、方向さえ出してく

れば、自分の裏山、高台があるのだと。そこにどのような補助がなされるのかが分かれば、明日にでも家を建てたい。このような人たちがおりました。今、その小集落も消滅の危機にあります。40戸あった集落が今は6所帯になっています。恐らくこの再建計画が示されるのが遅くなればなるほど、人は離れていくでしょう。立派な住宅、計画ができて、そこに住む人たちが帰ってこなければ、その地域は再建できないのです。

私たちが神戸の長田区で、その思いを今もしております。長田区はご承知のように、神戸の被災地の中でも一番被害を受けた地域です。その地域に人が帰らない。震災で13万人あった地域が今9万人です。人が16年たっても帰らない。立派な街ができています。高層ビルが立ち並んでいます。しかし、そこに人は帰らない。人が帰らないということは、にぎわいは帰らない。そのような思いを東北の地ではしていただきたくない。従って、東北の文化、風土に合った復興をぜひ早く進めてもらいたい。このように思います。以上です。

■樫 どうもありがとうございます。小峰先生は重要課題の中に財源の問題をご指摘になっていきます。東北地方を元に戻そうとすると、財源の問題というのも非常に重要になってきて、本当に元に戻すことができるのかという懸念もあるかと思いますが、その点についてどうお考えでしょうか。

9 | 復興のための財源問題

■齋藤 被災地だけでその財源を負担するということが無理です。私たちが阪神・淡路大震災で16兆3,000億円に上る復旧・復興事業費がかかっているわけですが、兵庫県の負担額は約2兆3,000億円。そして、その財源手当として約1兆3,000億円を県債で賄いました。県も応分の負担を阪神の場合は当然してきたわけです。

しかし、その負債が今、兵庫県政の中でも随分重石になっています。16年たった今も8000億円に及ぶ県債残高、震災関連だけでそれだけの負債を今、抱えて、中央財政全体が苦しい中で、とりわけ兵庫県はその重みに耐えかねるような状況に至っているわけです。

そのことを考えると、今、東北の被災地の自治体、あるいは被災地の皆さんだけでこの財源を賄うということでは、私は被災地、東北の復興は成し得ないということに通じると思います。従って、自然災害に関しての東北の復興についても、ぜひ新たな財源を求めるべきだと、このように考えております。

■樫 ありがとうございます。小峰先生、一言御願い致します。

■小峰 20兆円前後の国の負担が新たに発生するだろうといわれているのですが、当然新たな財源が必要です。それは既存経費を組み替えるか、増税するか、国債を出すか、これしかない。既存経費はもちろん見直して、これで出れば一番いいのですが、限界があるということです。そうすると増税か国債かということになります。

理論的には、こういう100年に一度の大災害が起きたときには、国債でいいということになっています。というのは、100年に1回の災害が起きたときに、たまたまそのとき居た人がその費用を負担するのはあまりにも不平等なので、100年間でならせということであれば、国債でいいではないかということなのです。

しかし問題は、今の財政赤字が非常に大きい状況で、ただでさえ日本が先進国の中で最も大きな負

担を将来世代に強いているという世代間の不平等がもう既にあるという状況を考えると、いかに理論的に震災だからといっても、将来世代に負担を残すようなことは避けるべきだということになって、今の状況を考えると、やはり基本的には増税が必要だということになるのです。

恐らく震災直後にもっと迅速に対応していれば、これだけの災害があったので、自分たちもある程度の負担は仕方がないということは、誰もがそう思ったはずなのですが、だんだん時間がたつにつれて、遅れるにつれて、いろいろな議論が出てきて、やはり国債でいいのではないかという話も随分出てきています。政治家には増税と言うと選挙に負けてしまうのではないかという気持ちがだんだん出てきて、その辺がだんだん鈍ってきて、特例債を出して短めに償還するという、妥協案のようなものになってきたわけです。

問題はその特例債で返している間、日本の財政がもつかという問題になってきていて、これは結構難しいということです。経済学者の間では財政の破綻がいつかというのは、これはオオカミ少年の議論ではないのです。オオカミがいるということはもう分かっているので、オオカミがいつ出るかという話なのです。10年、20年で処理をしている間にオオカミが出ないことを祈るしかないかという状況だと思います。

■**樫** どうもありがとうございます。復旧・復興をどうするかという問題については、論点がまだまだありますが、この辺で次のテーマに移らせていただきます。

2—危機にどう備えるか？

■**樫** 阪神・淡路大震災から15年で、また今回のような大きな自然災害が起きました。このような自然災害に限らず、いろいろな危機はこれからも繰り返し予想されます。こうした危機に対してわれわれはどう備えておけばいいのかという点について、次に議論したいと思います。

今度は小峰さんから、お考えを聞かせていただければと思います。

1 | ソーシャルキャピタル

■**小峰** 今回の震災の経験から何を学ぶかということと、これからどんなことが起きるかということを考えておく必要があると思います。

今回の震災で、われわれ学者の間でよく出てくるのは、「ソーシャルキャピタル」という言葉です。これは社会資本のことです。日本だと社会資本と言うと公共投資のことになってしまいますので、うまい翻訳がないのでソーシャルキャピタルとそのまま使います。これは、社会学では前からずっと使われていた概念です。人間の信頼関係とか、絆（きずな）とか、そういうものが一種の資本なのだという考え方です。

今回の震災でそれがどう生きたかという、例えば海外で非常に高く評価されて、よく報道されたのですが、日本の被災地では非常に冷静な対応が行われていて、略奪などが起きないで秩序立った行動があった。これはそういう土壌、人々の信頼関係があったということです。先ほど御厨先生もおっしゃったように、人々が次々にボランティアに出掛けていく。こういうのが一種の国民全体に備わっているソーシャルキャピタルだという考え方です。それが確かにあるのだということが証明されて、

そういうことがあることが、こういう災害のときに非常に有効に作用することが分かった。

ソーシャルキャピタルという意味は、資本だと言うからには、何か投資をして形成していくものだという考え方があるので、ソーシャルキャピタルという考え方になっているわけです。つまり、これは増えたり減ったりするものなのだという考え方です。例えば、これは日本人固有の性格なのかというのは結構議論がありまして、案外そうでもないかもしれない。というのは、吉村昭さんのルポで『三陸海岸大津波』というのがあるのですが、明治何年かに三陸沖津波があったときは略奪が非常に多く発生したという記録が残っているので、別に日本人だから略奪しないということではないらしいということなのです。ある説によると、そんな略奪しないでも少し我慢していれば必ず助けがくるという信頼があれば、そんな略奪なんか無理してしないということです。確かにもし救援なんか来ないということになって、例えば私がそういう状況に置かれて、赤ん坊がいてミルクがないということになれば、その辺のスーパーを略奪するかもしれない。ですから、それは社会全体が育てていくものなのだという事です。従って、そういう信頼関係がやはり重要だということで、それをなるべく強めるような土壌を形成していくということです。

今後心配なのは、関東地域、首都圏などで大きな地震が起きたときに、首都圏にはそういうソーシャルキャピタルはあるかということです。もちろん全くないとは言えません。先日の地震で帰宅困難が発生したとき、私は実はちょうどこの近くにおいて、このホテルに避難してきたのです。そして、午後3時から夜中の11時ごろまで交通機関が止まってしまったので、このホテルの中にいたのです。私は非常に感銘を受けたのは、この帝国ホテルは、そういう人がたくさん来たので、ありとあらゆるイスをロビーに全部並べて、休憩する場を提供して、その後、ただで水を配ったり、毛布を配ったりしたのです。私たちは途中で引き揚げたのですが、話によると翌朝まで残った人には朝食まで出したということです。ですから、そういう人々の信頼だけではなくて、企業と市民との信頼関係も重要だということです。

そういうものが東京にもあるとは思いますが、東北地方ほどは多分ないだろう。もし関東でこういう大災害が起きれば、帰宅困難どころの話ではなくて、帰宅しても家がないという状況になってしまうわけです。ですから、そういったことを考えて、国家レベルの安全性を確保する戦略をもう一回練り直した方がいいのではないかと思います。

■ 檜 ありがとうございます。では、次に齋藤さんにお伺いしたいのですが、大きな災害は繰り返し起こるといわれており、実際に繰り返し起こっています。しかし、大体少し時間が経つとわれわれはすっかり忘れてしまい、あのときこういうことをやっておけば良かったということがあると思うのです。阪神・淡路大震災の時に問題になって、そのとき対応しておけばよかったのに、今回もまたその対応ができていなかった、あるいは制度などを作っておけばよかったという問題があればお願いしたいと思います。

2 | ソーシャルキャピタルに対するコメント

■ 齋藤 その前に、今、小峰先生がおっしゃった件は、私も随分以前から関心がありまして、副知事を辞めてからも、ずっと防災にかかわっていました。そういう中で、世界各国で起きる災害、特にハイチなどの災害を見ていまして、必ず略奪が起きているわけです。ほとんどの国で起きています。

そういう中でどうして日本でそれが起きなかったかを考えると、先ほど触れられましたように、やはり何とか政府がしてくれる、あるいは、誰かが何かしてくれるという信頼感、これが大きいとは思いますが、しかし、日本人には「恥の文化」があることも影響していると思います。恥の文化を持っていると、いかなる場合でも略奪することに対する抑制が利くという思いをしております。しかし、最も影響するのは救援が来るか来ないかです。とはいうものの、ミルクを略奪してでも幼子の命を守るということは、逆に自然なことかも分からないという思いにかられたときがあります。

3 | 過去の災害での問題点は改善されたか

それはさておき、先ほど、阪神の時にはできなかったけれどもできたこと、あるいは、そのとき問題になったことでいまだ解決していないことは何かという問い掛けがありました。

阪神の時にできなかったけれどもできたこととで、第1に挙げることができるのは、政府の対応が早かったと思います。これは初動ですよ。その後の対応は大変遅いと思います。しかし、初動、例えば自衛隊の派遣要請等々、消防、警察、機動部隊の動きは、格段に早かったということが言えると思いますし、あるいは海外からの支援の受け入れ制度も、かなり順調に行きました。阪神の時には、最初に支援を申し出たフランスの支援隊は断ったわけです。そこで大変な混乱がありました。今回はもうほとんどの国の支援はスムーズに受け入れているということがあります。

あるいは、私は1週間後に被災地に入りましたが、被災地までの高速道路、輸送路の確保というのは、阪神の時と比べものにならないほど整然とできているように感じました。あるいは、特区制度、阪神の時にも被災地はエンタープライズゾーン、特別な制度を適用してほしいということを政府に随分働き掛けましたが、1国2制度は駄目だということで、かたくなに実現ができないと拒否に遭いました。

一定の成果としてそれらのことが挙げられるのですが、しかし、私は今回の災害でも、制度は基本的には変わっていないと思います。一つには災害救助法です。ご承知のように災害救助法というのは、毎年起きる台風被害、あるいは、小さな災害から大きな災害まで同じ法律で対応しているわけです。災害救助の中身は、ご承知のように食料の給付、あるいは仮設住宅、避難所、それぞれの被災者への給与というのが決められているわけですが、あくまで現物給与という基本線はいまだ変わっておりません。ですから、現金でお金を渡すというのは、残念ながら十分に制度化されておりませんし、あるいは、救助の内容も7日間ということが基本になった運用がされています。

しかし、これだけ大きいことになると、避難所が7日間で閉鎖できるはずもない。そのような大災害に対する救助の在り方が、基本的にまだまだ制度化されていないとすることができます。

あるいは、住宅再建です。生活を戻すには住宅再建が一番基本になると思うわけですが、これも阪神以降に生活再建支援法ができて、現金で300万円を上限としてお金が渡るようになりました。しかし、300万円が家が建つはずもないですね。ですから、それらの制度は、まだまだ不十分だと思います。

義援金の制度そのものもそうです。義援金はもちろん国家予算でやっているわけでなしに、善意で義援金を集めて、被災者にお配りしているわけですが、災害によって義援金の渡る額が違うわけです。阪神・淡路大震災の時は1所帯50万円、奥尻の津波の時には1,200万円が義援金として渡っています。

総額は多くても、今回の東日本大震災の場合でも、恐らく100万円前後の義援金しか渡らないと思います。しかも、その制度でも、なかなか渡っていないという現実もあります。もう渡っていないからみんな義援金を集めることすらやめてしまったということもあるわけです。そういうことを考えると、制度そのものを基本的に変えていく必要があるということです。

阪神・淡路大震災と同じように、義援金など罹災証明で渡す必要はないと思います。自治会長の証明があれば、当座の10万円、20万円を渡したっていいわけです。そのような柔軟な制度改正が、まだまだ十分にできていないと思います。

まだまだたくさん変えるべきところはあると思いますが、これをしゃべっていると、もう半日ぐらいかかりますから、取りあえずはここで置きます。

■**樫** どうもありがとうございます。それでは、最後になりましたが、村岡さんに、今回の経済的な影響という観点から御願ひ致します。企業活動にはサプライチェーンの寸断ということが非常に問題になりました。企業の皆さんにとっては、こういう問題について在庫をもっと持つておくべきとか、いろいろな考え方があるわけですが、一説によれば、最初に心配したよりも比較的早くサプライチェーンが回復したので、在庫を増やすのはコストを高めるだけだという反対論もあります。その辺の問題についてどうお考えになっていらっしゃるかという点についても触れていただければと思います。

4 | サプライチェーンへの対応

■**村岡** 過去の震災でも大なり小なりサプライチェーンの問題で影響が出たということはありました。それから、今起きているタイの洪水でも、サプライチェーンの問題が発生しているわけです。今回の震災ではなぜ大きな問題になったかという点、これは製品の差別化によって代替品が入らない、難しくなるということで影響が大きくなったわけです。今回の大震災では、製造業のサプライチェーンに問題が起きたわけですが、これは製造業が自分のところが被災をしたのではなくて、被災をしていないのだけれども、その供給先が被災をしたということで発生をした、あるいは減産に追い込まれたということがあります。それから、国内だけではなくて、海外のお客さんというか、メーカーにもその部品が供給できない。わずか小さなマイコン一つで、自動車ができなくなったということも発生しているわけです。そういう意味でいくと、大きな問題になったわけですが、逆に言えば、今回のこのサプライチェーンの問題によって、企業が効率的、かつ堅固なサプライチェーンを構築しなければいけないということの重要性を再認識するきっかけにもなったのではないかと思います。

今回起きたサプライチェーンの問題の大きな要因は、グローバル競争において、今、樫さんもおっしゃいましたが、コストが上がるということです。逆に言えば、今、グローバル競争の激化に伴って製品のコストを下げなければいけないと、製造業が徹底した効率化、低コスト化を行っている、そのためにもその中核部品、あるいは素材といったものが特定企業に過度に集中をしてきている。あるいは、必要以上に特定の部品を使う。従って特定の部品メーカーでしか作れなくなったということです。その部品メーカーが被災をしたことによって影響を受けたというところが大きな要因で、今までと違っているところもあるのだろうと思います。

5 | リスクへの対応

では、こうしたリスクに、どうやって今から対応していくかですが、幾つかあると思います。まず、その企業自身が自分でやる対策です。これは中核部品、あるいは素材といったものを自分の幾つかある生産拠点で代替の生産が可能ないように、分散化、あるいは複線化を行うということです。例えば東日本と西日本で分散化するわけです。もちろんコストを考えた上で、競争力も考えた上でやらなければいけないわけですが、その分散化を行う。

もう一つは複線化です。例えばA拠点ではXという製品だけを作っている。B拠点でYという製品だけを作っている。これを、A拠点ではXが主なのだけれども、緊急時にはYも作れるようにする。B拠点ではYが主要な製品であるけれども、緊急時にXも作れるようにする。これらが自分でできる対応です。

もう一つは、他社と一緒にやる。同業の製品を作っているところと、全国レベルで、例えばこれも東日本と西日本に生産拠点があれば、A社、B社は普段はライバル関係にあるわけですが、何かあったときにお互い助け合うということをやるといいます。あるいは、極端に言えば統合もしてしまうということもあります。

それから、3番目は、サプライヤーと一緒にやる対応になりますが、複数サプライヤーによって災害時にお互いに部品を供給し合うということを事前に協定をするなりして、そのサプライチェーンの構築を行っておくことが考えられます。それからもう一つは、サプライヤーを含めたBCPの構築を事前に行っておくということです。

それから、政府がやることですが、何かあったときに独禁法の問題とか、いろいろな規制の問題があります。今回新たに決めた復興対策の中にも、仮設店舗の期限を延長するというのもありました。私自身2年3カ月で取り壊さなければいけないというのでも知りませんでした。そういったいろいろな規制があるわけです。そういったものに柔軟に対応する。あるいは、被災を受けた企業に資金面での支援を行うことも必要でしょう。そういったことをそれぞれの立場でやっていくということです。

もう一つ、みんなで一緒にやるということ言えば、バランスが取れた生産というか、今までの特定の、あるいは独自の仕様に依存した部品などではなくて、いろいろな用途に使えるもの、汎用品に近い形になるかも分かりませんが、そういったものの開発、あるいはその仕様を一緒にやっていって、コストを下げるといようなことをやる。かつ、海外企業にまねができないことをやれば、日本の国際競争力も上がってくるということで、それぞれの立場でやれることがあるのではないかと思います。

そういったことを考えると、今もうこういうことをやらないと、サプライチェーンの問題は震災が起きるたびに発生し得るので、これはもう待たないでやらなければなりません。今、ある時期、短期間であれば、企業はコストを無視してその供給責任を果たす、あるいは雇用を守るということで対応してきたわけですが、これを長期間やるわけにはいかないのです。これは企業が今度はもたなくなるということもありますから、そういった意味でいろいろな対策を事前にやり、BCPをきちんと構築しておくことが必要です。また、これをすべて企業なりに任せるのではなくて、やはり政府も入ってやっていくことが必要なのではないかと思います。

■ 樋 どうもありがとうございます。今、事業継続プランというお話があったのですが、危機管理という点で、齋藤さんにご専門でいらっしゃるので、事業の継続や、いざというときに従業員や社員をどう守るかということについて、何か皆さんに対するアドバイスのようなことがあれば、お願いした

いと思います。

6 | 復興基本法の重要性

■齋藤 ここへご出席の皆さんは、BCPについてはよくご存じの方ばかりと思うのですが、やはりそういう計画、マニュアルがないと、いざというときには絶対に即応する態勢は取れないと思います。ですから、あっても実効性のある計画かどうかというのは、やはり企業内の訓練等を重ねて実証していくことが非常に重要だと思います。

それと、先ほどおっしゃったことに関連して言えば、政府の役割としても、私はやはり大災害に対する復興基本法をしっかりとしたものを作っておく必要があると思います。今回、東日本大震災の復興基本法ができましたが、それは東北についての復興です。しかし、災害のたびに支援の制度が変わったり、国と地方の役割が変わったりということでは、企業にとってもどのような支援があるかも分からない状況で計画を立てることになります。ですから、国家として、政府として、大災害に対する復興基本法をそろそろ作るべきだと思います。遅いぐらいです。東海・東南海・南海地震は、もういつ来てもおかしくないと言われているこの時期に、東日本大震災を踏まえて、まだあの復興基本法程度のものしかできていないということに、私は本当に政府の弱さを感じます。ですから、そういう意味でもぜひ国の復興についての指針を、しっかりとここで作ることが、民間の企業の皆さんにとっても、自分たちの計画を作る上では非常に役に立つと考えています。

■樫 どうもありがとうございました。国と地方との役割分担という話があったのですが、この点について小峰さんはどうお考えでしょうか。それから、先ほど助けが来るとということが非常に重要だとおっしゃったのですが、もし東京が被災してしまうと、本来助けを出す、指令を出すべき霞ヶ関が機能しなくなるかもしれない。そのときに、誰が助けに来てくれるのか、誰が東京の救援についてリーダーシップを執ってくれるのかという点について、小峰さんのお考えを聞かせていただければと思います。

7 | 市町村同士の交流

■小峰 こういう問題については、当然今、われわれが被災地をどうやって支援していくかという現在の問題にどう対応するかという問題と、今回のいろいろな対応を踏まえて、将来に向けてどういう制度を整備し直していくかという、二つのことを同時にやっていく必要があると思います。

将来のことを考えると、確かに国と地方との役割分担もそうなのですが、先ほど御厨先生のお話にもありましたが、日本全体がだんだん地方主導になっていくということです。そのときに実際に地方が主導して早めに対応していったところは復興も早く進むのですが、依然として国頼みであるところは、後手に回って遅れてしまうというちょうど過渡期にあったために、そういう地方の復興格差が現れてきている状況だと思います。

こういう役割分担を考えると当然国がなすべきことと、県、地方自治体、基礎自治体と分けるわけですが、私は結構考えておいた方がいいのではないかというのは、リスク分散という観点から言っても、横の連携、市町村同士の連携を考えておくのは結構有効だと思います。

というのは、私は実例を実際に偶然見たのですが、北海道に伊達市という所があって、宮城県に巨

理町という所がある。これは巨理伊達氏が北海道に移住して開拓したので、北海道に伊達市というのがあるという関係になっていて、かねてから巨理町と北海道の伊達市は、要するに親戚なものですから姉妹関係にあって、常に人の行き来があったわけです。今回、この巨理町の方が津波で被害を受けて、特にここはイチゴの生産で有名なのですが、イチゴの生産拠点が全部全滅してしまったということが起きたのです。それで、北海道の伊達市が、このイチゴ生産農家を引き受けることを考えたのです。つまり、ビニールハウスでイチゴを作ってもらおうということで、既にもう7～8世帯、実際にもう移住しています。ゆくゆくはもしかしたら、今度は北海道の伊達市がイチゴの生産地として今後有名になっていくかもしれない。

これは要するに、日ごろからそういう市町村同士の交流があったために、移住する方もお互いよく情報を知っているのです、移住ができたということです。受け入れる方も、かなり財政負担をしながらでも、前から知っている人たちなので受け入れたということがあった。

そういう横の関係を緊密にしていくのも重要だと思います。これは恐らく個人とか、企業の間でも同じ地域での交流だけではなくて、なるべく広い地域との交流を増やしていくべきだと。これはなかなか個人でやれといっても難しいのですが、個人でも東京に住んでいる人は、いざというときはどこか避難できるような人と仲良くなっておくとか、そういう個人レベルのリスク分散も考えていいのではないかと思います。

■櫛 齋藤さんどうぞ。

8 | 国と地方との役割分担

■齋藤 国と県、市町村の役割、関係ですが、私はこれを実は一番言いたくて、今日、出席させていただいたようなところもあるのです。ご承知のように日本の防災制度というのは、市町村が第一義的に防災の責任を持つわけです。市町村ができなければ県が支援をする。県ができなければ国が支援をするという仕組みになっているわけです。これは住民に一番近いところがよく事情が分かっているから、災害対応は即座にできるだろうという仕組みなのです。その仕組みは、素晴らしい仕組みだと思うのです。ところが今回は、第一義的な責任を持つ市町村が壊滅的な被害を受けてしまった。そのことによって対応が遅れたことも現実としてあるわけです。

ところが、今の政府のやり方を見ていますと、市町村ができなければ国が直接何でもやりましょうという方向を向いているように思えて仕方がありません。例えばがれきの処理は随分遅れていると言われています。しかし、がれき処理の特別措置法ができて、市町村ができなければ国が代行することができますよと。一見良さそうに見えるのですが、実際国が直接やるといっても、地理も状況も分からない国が直接やってもうまくいかないと思います。現にどの府県の市町村でも国に代行してもらおうということをやっていません。

そういう中で、国が直接やるということが増えてくると、市町村の力はますます防災の面でも弱まってくる、脆弱化されてしまうと思います。そうすると、日常的な災害にも対応できない状態になってしまうのではないかと恐れています。

ですから、市町村ができなければ県がしっかりと支援できる体制、市町村ができなければ市町村を支援する体制、市町村の機能を充足するような方法、あるいは、県ができなければ県ができるように

支援してあげるといふことで、国は財政面、あるいは制度面、ルールを作る上での機能を果たすといふことが必要だと思ふます。今や国は、そういう意味で災害時の対応が必要だから国の出先機関は必要だといふことを言い始めています。そういうことによつて、地方分権の流れが阻害されることはあつてはならないといふことです。むしろ地方に渡す方が、防災面では、日本の防災から考えると必要なことだと思つておられます。

■榎 どうもありがとうございました。国と地方の関係については、道州制なども提言されていますが、この辺についてどうお考えか、村岡さん、お願いできますでしょうか。

9 | 道州制について

■村岡 これは今、お二人からもありましたが、やはり地方と国との関係では、国にあまりにも権限が集中して、地方でやるべきことを国が関与したがる。今、復興の問題でも地方に国の機関を設置する動きもあるといふお話がありました。先ほど私も少し申し上げましたが、まず復興庁ができ、それが2020年に役割を終えたときには、やはり現地で判断して、自分で判断ができる、あるいは、施策が取れるといふ意味でも、道州制といったことが考えられると思ふます。

もともと廃藩置県から始まって今の都道府県制度ができたときからもう長くたつて、いろいろな弊害が目立ってきていることがありますから、広範囲なところで判断ができるよつといふことです。交付金の問題についても、いちいち交付金を渡すのだけれども使途が制限されている、これでなければ駄目です。やはりそういったところで、そろそろ地方の特質に合った施策ができるよつな、お金も一括で渡す、使途も制限しないといふ形にすればいいと思ふます。

ほかの国でやっている州とかいふものもありますが、日本で言へば道州制、こういったところが必要ではないかと思つています。

3—大震災で日本の成長戦略は変わるか

■榎 この議論については、齋藤さんはまだ、いろいろおっしゃりたいことがあると思ふますが、議論が長くなつてしまふと思ふますので、申し訳ありませんが、次の日本の成長戦略に進みたいと思ふます。今度は齋藤さんから、大震災を踏まえて、日本はこれからどういふことをやっていけばいいのかといふ点についてご発言をいただければと思ふます。

1 | 日本全体の景気浮揚策

■齋藤 私はもちろん経済の専門家でもありませんし、十分な意見を申し上げることはできないかもしれませんが、阪神・淡路大震災を振り返りますと、平成7年に阪神・淡路大震災は発生したわけですが、バブル崩壊後の経済の低迷期にちょうど遭遇したわけです。ですから、私たちはそのとき阪神・淡路大震災の被害と日本国全体の経済の低迷期といふ、二重苦、三重苦の中であえいだわけです。東北が引き金となつて、私は今そういう状態になるといふことを非常に恐れています。東北の復興といふのは、日本全体の景気が浮揚しないとなかなかうまくいきません。東北だけの経済を復興しようと思つてもできないと思ふます。ですから、日本全体の経済の浮揚策をどのように取つていくかとい

うことが、今後の東北の復興にも非常に影響すると思います。

それと非常に心配しているのは、後ほどお話があるかもしれませんが、電力の問題です。私は、副知事をしておりますときに、企業誘致を担当していました。電力というのは、企業誘致、特に製造業がその地に立地するかどうかの大きな条件になります。それが日本全体で電力不足が生じる状態で、新しい設備投資が行われるかどうかを非常に危惧しています。そういう意味でもこれからの日本経済は、東北だけにかかわることなく、日本全体を見据えた上での経済政策を採っていかないと、方向を誤るのではないかと考えています。

■**樫** どうもありがとうございます。電力の問題についてご指摘がありました。この点について日本の成長戦略にこの電力供給の不足の問題がどう影響するのか、どう対応していったらいいのかということについて、村岡さんからお話をお伺いしたいと思います。

2 | エネルギー制約問題

■**村岡** 私ども自身が当事者企業でもありますので、ちょっと言いづらいのですが、東日本大震災が起こる前までは、日本の電力の最大出力は、2億4,000万kW/時ありました。そのうち原子力が4,900万kWですから、20%程度が原子力に依存をしていた状況でした。全国で54基原発があるわけですが、この震災によって15基、1,350万kWが止まり、それから、政府から中部電力の浜岡の3基について停止要請があって止まっている。これで360万kW少なくなっています。そうすると残り36基です。これで3,200万kWの供給能力があるという形になるわけですが、これが来年の5月までにすべて定期検査に入って再稼働しないとすると、ゼロになります。さらにこの今回の震災で被災した火力、水力の発電所もありますから、これらを差し引くと、全国の来年5月の供給能力は1億7,200万kWになり、72%にまで落ちてくるわけです。これが復帰しないとすると、被災した東京電力、東北電力だけではなくて、ほとんどの地域で来年の夏には電力不足に陥ってしまいます。

私どもの見る限りでは、来年の5月に足りるのは北陸電力1社だけ、北陸1地域だけだということです。15日の日経朝刊にも、この冬でさえも、関西、東北、四国、九州、この4地域についてはかなり厳しいという記事が載っていました。ですから、この冬でも厳しくて、さらにどんどん止まっていくということを考えると、来年の夏にはもう全国ほとんどの地域で足りなくなるという形になります。

あり得ないのですが、これをもし火力に全部変えて対応したとなった場合には、このエネルギーのコストは、年間で3兆円になると試算されています。もちろん火力で全部対応できるような設備はないわけですが、この足りない分を火力で賄えばどうなるかという試算です。特に鉄鋼や化学、電子部品、自動車といった業種のところで大きなコストアップ要因になってしまいます。さらに、これらの鉄鋼や化学、電子部品を中間材として使って、それを製品に組み込んで、いろいろところで中間生産物のコストを押し上げる、こういった形で計算すると、トータルで7.6兆円のコストアップ要因になるという試算が出ています。

もともと日本の電力コストは、例えば為替にもよりますが韓国に比べても今2.5～3倍近いレベルにあるのが、もっと高くなっていく形になります。

そうすると、化石エネルギーがまず一番大きいですが、化石エネルギー、再生可能エネルギー、省エネルギー、これと並んでやはり原子力が重要なエネルギーの柱であることは間違いないと思います。

ただ、今までと違うのは、今年のエネルギー基本計画で言っていたように、原子力の比率を上げることは、日本ではもう無理だと思います。ただ、原子力の依存を下げていくことで、やはり原子力をある程度使わなければならないということです。

そういった意味で電源のベストミックスを考えるときには、開発の期間、リードタイムなどを考えながらやっていく必要があって、これを短期、中期、長期の三つに分けて考える必要があるのだらうと思います。短期というのは、ストレステストをやる形になっていますが、定検後には原子力を再稼働させるということです。それから、今、起きている福島事故の収束、原因分析、それから、安全対策の強化といったものをやるということです。それから、中期の対応でいけば、エネルギー基本計画を見直して、最適な電源の構成、ベストミックスを考えるということです。長期の形で言えば、既存の原子力はいずれ廃炉になってくるわけですし、リプレイスも必要になってくるということです。それまでの間に最も安全なプラントを開発していくことが必要だらうと思います。

単に脱原発、あるいは原子力推進という二者択一ではなくて、縮原発というか、どちらかというところを頼らざるを得ないという、消極的にでも原子力を使わざるを得ないというのが現実というか、短期的な問題ではそうやってきますので、そういったことが必要だらうと思います。

3 | 成長戦略の基本的考え方

それから、成長戦略と絡めて申し上げますと、基本的には変わらないわけですが、昨年4月だったと思いますが、経団連が「成長戦略2010」を公表しました。結果、民主党政府にも6月の「新成長戦略」に反映をしていただいたわけですが、しかし、残念ながら、いまだ経済政策面でこの提言が実現されていません。

今回、新たに震災を受けまして、「成長戦略2011」も先月公表しました。震災前と変わっているのは原子力、電力問題が昨年と違っている。今までは電力を安定供給することを前提にしていたわけですが、今回はこれが一種のリスクになったということもありますので、ここをどうするかを考える必要が出てくるだらうということから、それを織り込んだ提言になっています。

そういった意味で持続的な成長戦略と電力の安定供給、それから、もう一つは環境政策です。では、原子力に頼らなければ、今、対外的にも公約している、2020年までに25%のCO₂削減をするという問題はどうなるのか。整合性を取った対策をやっていかないと、一方的に判断をして、そちらの方だけ流されると、もう一つの問題がおかしくなる。そういった全体の流れの中で、全体の整合性を取ることが必要になってくるのだらうと思います。

■樋 どうもありがとうございました。それでは、最後になりましたが、小峰さんに御願い致します。最近の円高という問題に電力供給の問題も加わっております。日本経済の構造変化という点についても触れていただければと思います。

4 | 電力エネルギーの問題

■小峰 今、電力のお話がありましたので、その電力エネルギーの問題と将来の成長戦略という、この二つについて簡単に申し上げます。

電力の問題ですが、私は経済をやっている感じがするのは、今まで電力というのは好きなだけ幾らで

もあるという状態で考えていたのが、今回の震災によって、電力も一つの経済財であると。つまり、足りなくなるときがあるということです。足りなくならないようにするためには投資が必要だという財であることが、あらためて実感されたということだと思います。

それで、多くの人々は今までのように好きなだけ使えるようにしてほしいという。今までそうだったわけですから、そういうふうを考える。それを考えると、村岡さんがおっしゃったように、これから需要がこうなって、供給がこうなって、従ってこういうふうに供給していけば安心できるというのがぜひ知りたいとみんなが思う。それで、大部分の人はそう思っているのですが、国も多分そういう方向で政策を決めていくということだと思いますが、経済学者から見ると、これには非常に大きな抜け落ちている点があると思います。

一つは、値段が変わらないという前提を置いているということです。値段が変わると、いろいろな需要も変わってきます。もう一つは技術がどんなものが出てくるか分からないということです。つまり、技術の不確実性というものがあります。とんでもない技術革新が出るかもしれないということです。

この二つを入れる、これは極端なのです。要するに安定的にこうやって供給していくというのが一方の極端であれば、経済学者が描くピクチャーでは、要するに何か足りなくなることはないと考えられるということです。というのは、足りなくなったらその値段が上がって、当然需要が減るのだから、その分必ず足りなくなることはないということです。また、値段が上がればそれを作ろうとする人が出てくるので、長い間をかければだんだんそれが調整される、こういうのが経済学者の頭の中にあるピクチャーなのです。

そのとおりにやれという、これは電力の値段が3倍ぐらいになったりして大変なことになるので、経済学者が考えるようにやれとは言わないのですが、私はその両者の中間に多分現実はあるのだろうと思います。つまり、完全に将来を予見できないので、原子力にしても今の安全性を見込んで、それをコストに上乗せしていくと、原子力というのは実はもっと高かったということだと思いますので、その高いというのを前提にして原子力を考えればいいのです。また、もしかすると将来もっと安全な原子力発電ができるかもしれない。だから、その可能性を全く否定してしまって門を閉ざしてしまうというのも、これもまた極端な発想だと思います。

それから、再生可能エネルギーも今非常に高コストですが、これも原子力、火力等との比較で、値段次第ではだんだん技術革新が出てきて、安いものが出てくるかもしれないということを考えて、基本的には今、村岡さんがおっしゃったような中長期的なエネルギー需給に基づいて計画的にやっていくということなのですが、それにもう少し価格メカニズムを入れて考えると、もっと有効な対応ができるのではないかとというのが私の考えです。

5 | グローバル戦略が重要

それから、成長戦略で最も重要なのは、グローバル化だと私は思うのです。円高で当然空洞化が起きているという議論に対しては、そもそも今までもずっと80年代の後半以降、円高が進んでいく中で企業の海外展開がどんどん進んでいきました。それで、日本経済がどんどん空になっていったかというところを決してそうではない。空洞化か、それとも企業のグローバル化なのかというのは、言い方次第だとい

う気がします。むしろ企業はグローバル化しないと、これからますますじり貧になっていってしまうので、そのきっかけが円高であるか否かは別として、基本的にはグローバル化が必要だと思います。

その中で今までのところは、海外展開をした企業は、むしろ雇用は減らしていないという、こういう実証結果が出ています。つまり、出ていくと中が空になってしまうということはあまり起きていないということです。では、今後も起きないかという、全く起きないとは言えませんが、そのとき重要なのは、出ていった後に新しい需要が出てくるということです。つまり、何が何でも出ていかないようにするというのではなくて、出ていったとしても、その後に新しい需要が出てくるような経済を考える方がいいという考え方です。

それから、「生活水準＝国内需要」です。つまり、われわれの生活水準というのは、われわれ全体が幾らお金を使ったかによって決まるのです。そう考えると、それは国内需要ですから、国内需要が生活水準だと考えられます。そして、「国内需要＝GDP＋輸入－輸出」になります。これは、 $GDP＝国内需要＋輸出－輸入$ になります。つまり、GDPにとって輸入はマイナス要因なのですが、国内需要にとっては輸入はプラス要因ということで、発想が全く逆になります。つまり、本当にわれわれの幸せにとって重要なのは、われわれがどれだけ働いたかということではなくて、どれだけお金を使ったかだという発想なのです。

今日、皆さんの手元に樫さんの新しい本が配られていると思いますが、樫さんは多分もっと極端なことを考えていて、国内需要ではなくて多分消費だと。消費が幸せの指標だという考え方だと思います。私の話をもっと進めたのが樫さんの本で、ぜひ読んでいただければと思います。

そういう考え方からすると、これはTPPでも空洞化でもそうなのですが、われわれに染み付いた発想で、輸出するのはいいことだ、輸入するのはまずいことだと考える癖が付いています。TPPの議論でも、TPPに入るとこんなに輸出が増えるのですよとプラスが語られますが、反対する人は輸入が増えて農業がつぶれてしまうのではないかという反対をする。つまり、輸出がプラス、輸入がマイナスという発想に慣れているのですが、実は自由貿易にしてもTPPにしても重要なのは、むしろ輸入がもっと増えることがプラスなのだという発想なのです。

ただ、それを実現するためには、やはり国内の資源配分がもっと成長分野に弾力的に動いていたり、働く人が衰退分野から成長分野にうまく動いていたり、それから、農業とか漁業にもっと民間の活力が入るようにするなど、こういう条件の整備が必要なのです。そういう考え方でグローバル戦略を進めていくのが今後の大変重要な方向だと思います。

■樫 どうもありがとうございます。いろいろご意見があると思いますので、村岡さんから反論を、お願いいたします。

6 | 小峰氏へのコメント

■村岡 私は経済を専門とする学者ではないので、反論ということまではいかないのですが、今、小峰先生がおっしゃったグローバル化で80年代以降も雇用が減っていない話ですが、当然今まで企業もグローバル化を進めてきたわけですが、グローバル化にも二つあって、積極的に国内の事業にプラス海外も拡大していくというグローバル化、海外に出ていくグローバル化と、逆に追い詰められて、極端な例、一番端的な例は円高などですが、国内でやっつけられなくて、まず製造拠点を海外に

移す。さらに次は販売拠点を海外に移す。研究開発拠点を海外に移す。最後はもう本社まで海外に移さざるを得なくなってくるという段階のものもある。これをグローバル化と言うのかというのはあります。

確かに企業の業績を見たとき、あるいは企業の従業員数を連結、グローバルベースで見たときには減っていません。増えています。しかし、国内だけを見たときに、この20年間で日本の製造業の就業者数は500万人減っているわけです。逆に海外生産比率、これは10%から20%に高まっています。自動車に至っては40%まで上がってきているということで、これが好ましいかどうかというのは一つあります。

もう一つは、「国内需要＝GDP＋輸入－輸出」となっていますが、先ほど先生がおっしゃいました人口ボーナス時にこれが当てはまるかどうかです。かつての日本は人口ボーナス期だったわけで、生産人口が増えていた時代の人口ボーナスのとき、しかも従属人口というか、非生産人口の比率が少なかったときには、GDPが増えるのに従って国内消費も増えるから輸入も増えるということで、トータルが増える可能性はあるのです。しかし、人口ボーナスになってくると、パイも小さくなっていくし、ましてやTPPの問題とかあったときに、輸入が増えるとGDPそのものが減ってきます。GDPはあくまで国内総生産ですから、海外の分を含まないことを考えれば、日本の競争力、日本の世界に占める地位、これはもう日本のGDPの比率もかつての十数パーセントから今は7～8%まで落ちて半分になっていますから、そういった形で必ずしも輸入が増えれば国内需要が増えるということにつながらないのではないのでしょうか。

輸出もマイナスのところは当然減るのだと思います。競争力が落ちてくると輸出も減ってきます。しかし、輸入が増えた分だけ国内でのGDPが減ってくれば、トータルの国内需要というのは人口も減ってくるわけですから、当然減ることになります。国立社会保障・人口問題研究所の試算によりますと、今の1億2,770万人が50年後には9,000万人を切って、100年後には3,700～3,800万人にまで減るわけですから、1人当たりの生産性、あるいは需要が増えればいいではないかといっても、トータルのパイが減ってくると、人口ボーナス時にこれが当てはまるかどうかは疑問です。私は専門家ではないので間違っているかもしれませんが、感覚的というか実感としては、そういうふうに見ています。

■**樫** どうもありがとうございました。皆さんからのご質問も出て来まして、ちょうどこれに関したご質問がありますので、小峰さんにお答えをお願いします。日本の産業が空洞化してしまえば、国内の雇用はどういう産業で確保されるのか。みんなどこで働くようになるのかというご質問です。簡単にご回答をお願いしたいと思います。

7 | 村岡氏とフロアに対するコメント

■**小峰** 村岡さんのご疑問にお答えすると同時に、今の質問にもお答えしようと思います。私の「国内需要＝GDP＋輸入－輸出」という式ですが、この国内需要がいわば福祉の指標です。われわれがどれぐらいお金を使ったかが重要なのです。もっときちんと言えば、1人当たりでどれぐらいお金を使ったかというのが重要だということなのです。

つまり、総量で、日本全体で幾らお金を使ったかというよりも1人当たりだということになると、人口が減ってきたときに国内の総需要が減るのは、これは当たり前です。頭数が減るわけですから。

それは減ってもいいと思います。トータル的人数が減っているのですから。そのときに中国のように日本の10倍ぐらい人口がある所に抜かれるのは当たり前で、インドにも抜かれるのは当たり前です。日本のシェアが下がっていくのは、人口が減っていくのだから当然なのです。

問題は、1人当たりで減ってしまったら、一人一人が貧しくなってしまうので、それは避けなければいけません。輸出もトータルで減ってもいいのです。1人当たりの輸出が増えればいいという考え方です。それは十分可能です。

ここで輸出はマイナスだと言っているのは、別に輸出を減らした方がいいという意味ではなくて、ここで言いたいのは、輸出も輸入も両方大事なのだということです。つまり、輸出と輸入を車の両輪で拡大させていくというのが重要なのです。つまり、輸出というのは、輸出すればわれわれが幸せになるというわけではなくて、輸出したことで稼いだお金を使うことによって幸せになる。使ったときには国内需要になるという考え方ですから、基本的には輸出で稼いで国内需要をもっとどんどん増やしましょうという考え方になっています。

それから、空洞化したときに国内はどうなるのだということですが、これは先ほどの人口オーナスというのは何かというと、働く人がだんだん減ってきて、国内の資源が非常に貴重になるということです。働く人をもっと大切に使うなければいけないということになるのです。そうすると、今働いている人はいろいろな所で働いているわけですが、それを全部保存しておくことはできないのです。しかも、これから医療とか、福祉とか、高齢化に伴って新しい分野が出てくるので、配置を変えなければいけません。そうすると特に企業の現場にいる方からは批判を受けるかもしれませんが、むしろある程度の空洞化は必要であるということです。つまり、今作っているものを全部作り続けるわけにはいかないということなのです。少し余らせて、その余らせた分で新しい需要に対応していかないと、時代に合った産業構造は生まれません。

先ほど製造業が減っていったということもありますが、雇用者の数がある程度維持されてきたのは、サービス業がその分増えてきたからだとすることで、日本のサービス業の比率はまだ先進国に比べて低いのですから、そういう変化はこれからも続く可能性が強いということです。

では、どんな分野でそれが出てくるのかということ、結論から言うと、それは分かりません。それはこれからの経済次第で、恐らくは高齢化に伴う需要、医療、介護、福祉、環境、こういったものが増えるだろうという気はしますが、それはそういう環境が整わないと十分増えてこないのです。これは樫さんの本にも書いてありますが、特にこういうのは規制産業ですから、介護などは要するに価格が統制されているわけですから、同じような質の介護しか受けられないということだと、新しい需要は出てきません。つまり、そういうところには、医療や介護にしてももっとお金を払って、最低限ではなくてもっと質の高い医療や介護を受けたいという需要を実現するような環境を作っていくことをやれば、そういう分野で新しい需要が出てくると思います。

8 | 村岡氏と小峰氏へのコメント

■齋藤 どうも経済のことになると置いてきぼりになってしまいますが、私がつい最近経験したことで、10月5日にベルギーに本社を持つユミコアジャパンが神戸に工場を開設したのです。そのときの社長のあいさつが非常に印象的でした。「今、大震災、あるいは原発事故、円高、そういう嵐が吹き

まくっている日本に、どうして新たに進出するのだとよく言われる。しかし、私は、会社を維持するために必要などころには必要な投資をするのだ」ということです。

それはなぜかというところ、ご承知のように大阪湾一帯は、彼の会社を必要とするリチウム電池を製造する工場がたくさんあるわけです。ユミコアジャパンというのは、リチウム電池の原料を製造する会社です。ですから、必要などころにはいかに円高であっても投資をするのだということを考えると、私はやはり強みを持った日本の産業を育てていくことを積極的に政府はやるべきだと。地方自治体も含めて特徴を持った産業、地域の特徴を持たせた産業を育てていくことが非常に重要だということを感じました。

4—フロアからの質問

1 | TPPについて

■**樫** どうもありがとうございます。では、また会場からのご質問に戻ります。

今回震災が起きて、東北地方が被災し、農業や漁業に非常に大きなダメージが出たということを考えると、TPPは非常に難しいのではないかとのご質問があります。これについて村岡さん、お願いできますでしょうか。

■**村岡** TPPは非常に難しい問題だと思います。ただ、野田総理もTPPについて前向きであるし、私も経済界もそのTPPに早く参加表明をしてほしいと、少なくとも来月のAPECではしてほしいという要望を出しています。

その中で特に農業団体から反論が出ているわけですが、これについて申し上げれば、農業の現状がどうかということを考えますと、既に農業は、これは震災を受けた所だけではなくて、日本全体の農業が、従事者の平均年齢が66歳になっています。休耕田などと言われている要するにもう遊んでいる田畑、これが40万haあります。それから、今後を見ても米の消費量は、昭和37年ですから、50年ぐらい前に1人当たり約120kg消費をしていたのが、今60kg弱と半分になっています。そういうことと言えば、農業がTPPによって影響を受けるということではなくて、TPPに関係なく農業を活性化しなければいけないのです。そのためにではどうするかということなのです。

農業は、今のように平均年齢が高くと、これから生産性を上げていくということはかなり難しいので、これを企業と同じような形でやるということです。しかも、生産だけに終わるのではなくて、また、流通は農協とか、加工は食品会社とか、そういうことではなくて、生産、加工、流通を一緒にできるように、しかも、企業のノウハウを入れた形でやっていく。今、1人当たりの田畑が日本では少ないわけですが、これを企業方式でやって、生産性を上げてコストを下げる。そうすることによって輸出も増やしていく。そうすると自給率も上がってきます。これは長期的な話になります。短期的にそうなるかは難しいのですが、そういったことも考えていく必要があるのではないかと思います。

それともう一つは、もう10年以上前になりますか、タイから米を輸入しなければいけないと。それから、日米半導体摩擦、日米自動車摩擦が80年代にありましたが、そのときにアメリカ製の車を一定の台数輸入をしなければいけないと。トヨタがGMの車を売ったときもありました。そういったときでもアメリカの車が結局日本では売れなかったということもあります。

やはりおいしい米は日本でないとできないということです。私たちはそのおいしい米を多少高くても食べるということもありますから、TPPをやれば農業が壊滅的な影響を受けるということに即つなげるべきではないのではないか。改善策はやはり企業も一緒になって、政府も一緒になってやっていくべきだろうと思います。

2 | 企業誘致に対する住民の反対について

■**樫** 今度は齋藤さんをお願いしたいと思います。原子力発電所とか、電力の供給がないと産業の誘致は難しいというお話があったのですが、住民の反対が非常に強いところをどうやって説得することが可能なのかというご質問です。

■**齋藤** 恐らくそれが分かれば私も総理大臣になっていたかもしれません。確かに原子力と言わずとも電力エネルギーというのは、全体でやはりしっかりと計画、方針をここで示すべきだと思います。明日から原子力を止めて、電力不安定供給の状況の中で安定した産業活動をやれと言っても僕は無理だと思います。ですから、例えば5年先はどうなるのだ、10年先はどうなるのだ、そういう中でしっかりと計画を作って、それを住民に丁寧に説明をすることが非常に重要だと思います。一面的な見方で反対をすることほど危険なことはないと思いますので、そこはしっかりと電力会社、あるいは政府が一緒になって、あるいは地方自治体も含めて、現在の電力の状況、あるいは将来がどうなる、そのためにはどういう対策を打つということも含めて、住民にしっかりと説明をすることが必要だと思います。

5—今何が求められているのか

■**樫** 議論は尽きないのですが、申し訳ありませんが、そろそろおしまい時間も近づいてまいりました。最後にパネリストの皆さんから、今、最も必要なことは何なのかについて、一言ずつご発言をお願いしたいと思います。小峰さん、齋藤さん、村岡さんという順番でお願いします。

■**小峰** よく言われることですが、今回の危機自体はもう起きてしまったことですので、元には戻らない。われわれができることは、この危機を将来にできるだけつなげるような発展の芽に育てていくことしかないと思います。そういう意味では政治的にもぜひこの危機をきっかけに、ねじれ国会の下で政策の停滞を打開するためには、必要な分野においては超党派の合意を形成しながら政策を進めていくという慣行をぜひ作ってほしいと思います。

それから、経済的な面では、先ほどのこれから人口が減っていくことを考えると、被災地はこれからの日本が進む将来の姿をそのまま示しているわけですから、人口オーナスを克服するモデルにしてほしいのです。

それから、地域づくりという点でも、これは特に農業や漁業の活性化を進めて、新しい地域づくりのきっかけを作ってほしいというのを期待したいと思います。

■**樫** どうもありがとうございます。それでは、齋藤さん、お願いします。

■**齋藤** 私は、特に具体的に急ぐ対策の一つとして、福島原発にかかわる風評被害対策が非常に急がれると思います。これは福島だけの問題ではなくなっています。全国的に外国人観光客が非常に減少

するという状況も生じています。現地に入っても風評被害対策はものすごく声高に叫ばれています。福島で生産された花火が断られたり、鉄橋の骨材が福島で造られているということだけで拒否運動が起きたりしている。こういう状態を一日も早くなくすために、やはり政府がすべての分野において国民の納得する形での基準を作ることが必要です。原子力の専門家といわれる方が日本の中にいます。過去に例がないといっても今いる専門家の合議体を作って、今考え得る最良の基準をしっかりと分かる形で作る。そして、それを公表する。丁寧に国民に説明する。そして、同時にきめの細かい汚染測定を公表する。情報を隠さない。そのようなことに早急に政府が手を打つべきだと思います。これは福島だけの問題ではなく、これが続けば日本全体にも大変大きな影響を及ぼすと思います。

■樫 どうもありがとうございます。それでは、村岡さん、お願いします。

■村岡 今回の震災で起きたいろいろなことを元に戻すだけだと、マイナスをゼロにするだけであって、全然前に進まない、プラスにはなりません。今回の震災を契機に日本企業の国際競争力を強化しなければならぬのです。それから、今後の日本経済の成長の芽を新しく作っていく、生み出していく、それをはぐくんでいくためのいろいろな制度、施策、あるいは社会的な基盤を新たに作っていくという取り組みをぜひ政府にも進めていただきたいと思います。

それから、今回の震災復興を今日のテーマにある飛躍につなげる。これが新たな経済成長の起爆剤になるという位置付けをして、競争力のある産業をさらに興していく。雇用を作っていく。あるいは、新たな技術を開発していくことを通じて、単なる復旧だけではなくて、日本経済の再生、創成に結び付けるということで、ぜひ震災の復興と成長戦略を一体化していくことが必要だろうと思います。

そのためにも、最初に申し上げましたが、スピードが大事です。スピードを持ってやらないとますます出遅れます。私どもはよく言っていますが、先手必勝です。一つ手を打つのが遅れると、そのコストは倍かかると社内でも言っています。スピード感を持って、ぜひやっていただきたいと思います。

■樫 どうもありがとうございました。

皆さんのご発言は、今日のシンポジウムの副題にもありますように、「復興から飛躍へ」ということで、元に戻すだけではなくて、これを機会により新しい発展や成長に結び付けていくことが必要だということに尽きるのではないかと思います。

不慣れな司会で、非常に不手際もあり、誠に申し訳ありません。パネリストの皆さんには、長時間にわたり活発な議論をしていただきありがとうございました。以上でパネルディスカッションの部を終わりにさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました（拍手）。